

## 第4章 勝山市の一般会計等財務書類（概要）

### <貸借対照表>

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産  
 ②負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの  
 ③純資産：過去の世代や国及び県等が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	32,986,696	固定負債	14,124,029
有形固定資産	31,756,261	地方債	11,418,854
事業用資産	14,465,460	引当金	2,628,998
インフラ資産	16,621,363	その他	76,177
物品	669,438	流動負債	1,403,930
無形固定資産	62,285	1年以内償還予定地方債	1,074,599
投資その他の資産	1,168,150	引当金	150,800
流動資産	2,169,159	預り金	152,305
現金預金	456,959	その他	26,226
基金	1,675,601	負債合計	15,527,959
その他	36,599	純資産合計	19,627,896
資産合計	35,155,855	負債及び純資産合計	35,155,855

貸借対照表では、資産は351億56百万円、負債は155億28百万円、純資産は196億28百万円となっております。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、144億65百万円が市役所本庁舎、学校、市営住宅などの事業用資産、166億21百万円が道路、公園、河川などのインフラ資産となっております。

純資産である196億28百万円については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済みであり、負債である155億28百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

## <行政コスト計算書>

- ①費用：行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
  - ・物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
  - ・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還利子など
  - ・移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
- ②収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	10,892,422
業務費用	5,844,680
人件費	1,943,763
物件費等	3,741,654
物件費	1,919,705
維持補修費	261,533
減価償却費	1,560,416
その他の業務費用	159,263
移転費用	5,047,742
経常収益	338,091
純経常行政コスト	10,554,331
臨時損失	29,257
臨時利益	37,371
純行政コスト	10,546,217

令和元年度の経常費用は108億92百万円です。行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は3億38百万円になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、105億54百万円となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、105億46百万円となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などで補っています。

### <純資産変動計算書>

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致  
 ②財源：財源をどのような収入（税金等、国庫補助金）で調達したかを表したもの  
 ③固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額  
 ④資産評価差額：有価証券等の評価差額  
 ⑤無償所管替等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高	19,735,850
純行政コスト（△）	△10,546,217
財源	10,431,028
税金等	7,757,046
国県等補助金	2,673,982
本年度差額	△115,189
無償所管替等	181
その他	7,054
本年度純資産変動額	△107,954
本年度末純資産残高	19,627,896

令和元年度においては、純資産が1億8百万円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は196億28百万円になりました。

## <資金収支計算書>

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

(単位：千円)	
科目	金額
業務支出	9,322,972
業務費用支出	4,275,229
移転費用支出	5,047,743
業務収入	10,256,769
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	933,797
投資活動支出	1,722,009
投資活動収入	917,352
投資活動収支	△804,657
財務活動支出	1,077,771
財務活動収入	982,668
財務活動収支	△95,103
本年度資金収支額	34,037
前年度末資金残高	270,617
本年度末資金残高	304,654

令和元年度の資金収支は34百万円増加しています。その結果、本年度末資金残高は3億5百万円になりました。